

「良い教育」をめぐるナラティブ

現代ネパールの農村社会に生きる家族の学校選択への希求と移動不／可能性

国際ファッション専門職大学

安念真衣子

要旨

本稿は、現代ネパール社会における教育熱の高まりという現象の一端を、農村地域の人びとが語る「良い教育」についてのナラティブと、そこで経験される微細な事例からとらえることにある。新自由主義の進展を背景に世界各国で教育の市場化が進み、民営化政策がとられている。従来、公教育が担ってきた分野に多様な民間アクターが加わり、人びとにとっては教育に関する選択機会が増している。ネパールにおいても私立学校の増加は著しく、子どもにはより「良い教育」を与えようと人びとの教育熱は高まっている。教育に対する期待が高まる教育熱の渦中において、教育の市場化によってもたらされた多様な選択肢から「合理的」選択に迫られるネパールの人びとは、どのようにして学校を選択し希望に適った進学を可能にしているのだろうか。本稿では社会状況に翻弄されながらも人びとがいかに実際に進学を適えているかという視点から、ある児童とその母を主とした個別具体的な事例を詳述する。これにより、経済基盤が不安定であるなかで、希求する教育機会の獲得のため、希望と不安との狭間で状況適応的かつ脆弱な手段を用いて工夫する個人の様相が立ち上がる。

キーワード

ネパール、教育、私立学校、学校選択、ナラティブ

1 はじめに

本稿の目的は、ネパールの農村社会において「良い教育」をめぐる語りられるナラティブを記述することを通して、現代ネパール社会における教育熱の高まりという社会現象のひとつを、農村地域の人びとの微細な実践からとらえることにある。これにより、教育の市場化が進む現代ネパール社会において、脆弱な経済基盤のなかで希求する教育機会の獲得のために、希望と不安との狭間で工夫を重ねる人びとの様相が立ち上がるだろう。

本稿では、ある児童とその母を主とした個別具体的な事例を詳述する。もっとも、この事例がネパール社会全体に当てはまる普遍的な事例として標準化されるとは言えないだろう。しかしながら、私学教育の伸張をうながし、ネパールの教育の市場化を進める社会変

化を生み出す一端を担い、またその社会的動向に影響されながらも選択する主体は個人である。個別事例を詳述する狙いはここにある——「良い教育」を求めての転居や転学はネパール社会における教育熱を生み出し、教育体制を再編する誘因となりながら、それら自体に影響される人びとを描出すること。これを通じて2010年代後半のネパール社会の動態をとらえていきたい。

以下では、まず第2章で問題の所在を確認する。第3章ではネパールにおいて私立学校がいかに増加し、それがいかにネパール社会の関心事となっているかを示す。第4章で調査の概要を示したうえで、第5章では個別の事例として私立学校に通学するナビンのケースを提示して考察していく。

2 問題の所在

新自由主義の進展を背景に、世界各国で教育の市場化が進められてきた。教育の市場化は、「人々が自らの教育要求を実現させようと様々な教育サービスの中から最も質が高く効率の良いものを『合理的』に選別し、価値形成を行う過程」[篠原 2019: 152]として、世界的に注目を集めるトレンドとなっている。すなわち、生産と消費の需給関係によって価値交換がおこなわれるシステムである市場原理を教育分野に導入することで、教育改善をはかろうとするものである[篠原 2019]。そして、公教育への民間企業等の参入規制を緩和したり、公教育の一部を民間企業等に委託したりするなど、『「公」が独占していた市場への『民』の参入を通して、学校等の教育機関を競争的環境に置いて活性化をはかるとともに、民間企業等の経営方法を導入することによって、投入された財源の効果的活用と効果の最大化をはかろうとする教育改革動向」[高橋 2018: 696]である教育の民営化政策がおこなわれてきた。その具体策として、公設民営学校の設置、学校選択制、バウチャー制度などが実施されている。

教育の民営化により、特に低所得国において私立学校への入学率は高い傾向になってきた。その理由は、国家が積極的に私立学校を推進したためではなく、万人に普遍的に教育機会を提供するための教育政策に国家が消極的であったがゆえに教育に対する民間部門の関与が高まったからだと考えられる[Verger *et al.* 2016; Srivastava and Walford 2007]。そして、教育に対する「公」の欠如が逆説的に多様な「民」のアクターの参入を可能にし、結果として低額私立学校や無認可私立学校が拡大してきた[Tooley and Dixon 2005; 小原 2008]。

ネパールも例外ではなく、公立学校の教育の質の低さが要因で、都市部を中心に民間の教育市場が急速に拡大している。私立学校の

拡大を支持する論点では、より多くの選択肢によって子どもをより適した学校に通学させることができ、それを通して公立学校の質の改善を促し結果的により良い成果や満足感が得られると考えられた。しかし他方で、学校選択制度は不平等構造を加速し、結果的に公立学校を貧困化させ、教育の公共性を損なうものであると批判されてきた[Joshi 2014: 412]。

教育の普遍化を図りつつも、私立学校の急増を国家としてどの程度、そしてどのように容認していくかは、ネパールの政治的な問題としても議論の俎上にあげられている。学校の国有化を要求する急進的な立場から、選択する権利に基づく自由競争を要求する立場まで、私学化という現象についての多様な反応がある[Bhatta and Budathoki 2013]。チャンドラ・シャルマ・ボウデルによると、ネパールの私立学校は「黙認された違法性 (tolerated illegality)」の場であり、法令遵守を強制する方策を持たない政府によって、規制に違反しつづける私立学校が容認されてきたという[Poudyal 2017]。私立学校の拡大をめぐる議論は、教育の公共性をいかに担保するかということを軸にして、そのために国家と民間が教育にどの程度参入し、人びとにどの程度の選択の幅をもたらしていくかという問題である。

ここで、選択する人びとの教育への価値観に視点を変えてみよう。まず、教育市場の拡大をうながす前提として、学校に行くべき場所と認識し、より「良い教育」を選択しようとする価値観が人びとのあいだに浸透していることに注目したい。南アジア地域では教育はより良い将来につながるものとして想像され、教育を受けることは民族やカーストという従来人びとを社会経済的に規定してきた社会集団を超えて、人びとの将来に多様な選択肢をもたらす文化資本として期待されている。そのため質の良い教育機会の拡充は南アジア諸国の国家にとって重要な課題とされて

きたし、そのために公的機関に限らず、教育機会を供給する多様なアクターも現れてきた [Srivastava and Walford 2007; Tooley and Dixon 2005]。しかし同時に、学歴が経済活動や就職と結びついて「成功」につながることは一様に生じてはいない。一部の人びとが教育を通じて「成功」するがゆえ、結果的に多くの人びとが実態としての機能以上に教育への期待を膨らませているという状況がある [押川・南出 2016]。

教育に対する期待が高まる教育熱の渦中において、教育の市場化によって生じた多様な選択肢のなかから「合理的」選択に迫られるネパールの人びとはどのようにして学校を選択し希望に合った通学を可能にしているのだろうか。本稿では、私立学校の拡大をめぐる賛否や、私立学校の規制と構造に着目してネパールの教育の市場化をとらえてきた議論に対して、私立学校への期待という教育をめぐる社会的動向に翻弄されながらもまたそれを作り出す一翼を担っている人びとが、いかに実際に通学を適えているかという個人の視点に着目することで、ネパールの教育状況の新たな一面を表出させたい。教育の市場化が進んだ 2010 年代のネパール社会で、より「良い教育」を希求するために人びとがどのような経験をしているか微細に描き出すことを本稿の主旨とする。

本節の最後にナラティブについて触れておきたい。ナラティブとは、会話中に登場する物語、あるいは物語る行為のことをいう。ナラティブは多義的であり、語るという行為と、行為の産物としての物語りの両方を同時に含意する言葉である [野口 2009]。ナラティブにおいて語られる内容は、客観的な事実の報告ではなく、語り手の主観的世界にもとづく主観的事実として理解される。ナラティブの分析には、個別事例にみられる主観的意味の世界を理解することを目的として語られた内容に主眼をおくテーマ分析の手法、ナラティブの形式に主眼をおき非言語要素を含む

語りの構成要素を分析する構造分析の手法、そして話し手と聴き手の相互作用から紡がれる意味の生成過程をみる対話分析の手法があげられる [灘光ほか 2014]。本稿では、主眼をネパールのある家庭——ことに子どもの学校選択について苦悩しながら選択していく女性——が語る内容におく。そして、彼女の主観的意味の世界の把握を通じて、2010 年代の教育熱の高まりを人びとがどのように経験しているかを理解していきたい。

3 ネパールにおける私立学校の伸張

3.1 教育機会の拡大と学校制度

ネパールでは 1951 年以降、国際機関の後押しを受けながら国家的な学校教育制度の整備がおこなわれてきた。1950 年代初頭において教育機会は一部の特権階級の人びとに限られていたが、1970 年代の初等教育の無償化、教科書無償配布の開始、1980 年代の教育の普及を通じた農村開発を目指すプロジェクトの実施などを通じて、教育機会は段階的に国民に開かれていった。1990 年代には国際連合のミレニアム開発目標にもとづいて「万人のための教育 (Education for All: EFA)」の取り組みが世界的におこなわれるが¹⁾、ネパールにおいても初等教育が重点化され、各国からの援助を受けて基礎初等教育プロジェクトが大規模に実施された。これにより、教育機会へのアクセスという点では大きな改善がみられ、現在では、通学実態はともあれ、初等教育に相当する学齢期児童の大半がいずれかの学校に在籍する状況となっている。就学率をみれば、初等教育 (1-5 年) の純就学率で 96.6%、基礎教育 (1-8 年) で 92.7% と、学齢期のほぼ誰もが学校に在籍するようになっている。また、中等教育 (9-12 年) では純就学率が 46.4% である [MoE 2018]。

現在の学校制度は、基礎教育 (1-8 年) と中等教育 (9-12 年) で構成される。従来は

初等教育（1-5 年）、前期中等教育（6-8 年）、中期中等教育（9-10 年）、後期中等教育（11-12 年）で構成されていたが、2009 年からの学校教育セクター改革計画により教育改革が進められてきた。2016 年に教育基本法が改正されたことで現在は正式に 8-4 制となっている²⁾。ただし、学校設備等の改変は段階的に進められており、現在でも第 5 学年までを対象とした学校や、遠距離の通学が困難な低学年を対象とした小規模な学校が存在する。

ネパールの学校区分はコミュニティ学校（Community Schools）、機関学校（Institutional Schools）、宗教学校（Religious Schools）に分けられる。コミュニティ学校は、基本的には政府が教員の給与等、財政的な支払をおこなっている学校である。なかには、財政面では政府からの資金によるが管理・運営はコミュニティが担う学校もある。また区分上では、政府からの財政支援がない学校も存在する³⁾。機関学校とは政府から資金を受けていない学校のことであり、機関学校はさらに営利目的で教育税納入の対象となる営利校（Private）と非営利校（Trust）に区分される。宗教学校にはイスラーム学者養成のためのマドラサ（Madrassa）、仏教僧養成のためのグンバ（Gumba）、ヒンドゥー僧養成のためのアシュラム（Ashram）が含まれる。本稿では宗教学校については対象とせず、ネパールの人びとが一般的に使用する学校区分にもとづき、コミュニティ学校と機関学校に相当させて公立学校と私立学校という区分を用いる。

公立学校は無償教育であり、授業料はかからない（ただし、全国統一試験対策の特別補講のような形で児童生徒から徴収することはある）。私立学校は設備面（面積、採光、換気、トイレ、飲料水、図書など）や、教育と経営面（教師の技能、責任と経営の透明性、学校運営の過程など）に応じて A から D の 4 段階にランク分けされており、そのランクに

応じて授業料の設定がなされる⁴⁾ [Subedi et al. 2013: 16, 69-72]。しかし実際には規定額よりも高額が徴収されている [Subedi et al. 2013]。公立学校は、授業料や個人投資家の資金提供で運営される私立学校に比較して資金面で優遇されているといえる。私立学校に対しては政府による監視の役割が緩やかであり、様々な規制が黙認された状態になっている [Poudyal 2017]。それにより、私立学校が拡大する余地が生じ、全国の学校から学校選択が可能になっている。ただしそれは同時に、学校選択が親の支払い能力に強く制約されていることを示唆する [Joshi 2014]。

3.2 私立学校在籍者の分布の特徴

私立学校は 2000 年代前半にマオイスト運動の影響を受けて一度減少したものの、その後は次第に増加しつづけている。私立学校在籍者割合は 2005 年当時、初等教育で国平均 6.0%であったところから 2018 年には 25.1%へ増加、また前期中等教育で 7.6%から 23.6%へ、中等教育で 9.7%から 17.8%へと増加している [MoE 2018]。2018 年の私立学校在籍率は、基礎教育で 24.6%である [MoE 2018]。ただし国平均を算出したこの数値では表れない地域的な格差がある。具体的には、首都カトマンドゥを含む都市部（カトマンドゥ市、ラリトプル市、バクタプル市の計）で私立学校在籍率は高くなり、基礎教育で 67.9%、中等教育では 51.9%と半数以上が私立学校に在籍している状況がある（表 1）。反対に私立学校在籍率がもっとも低い州（カルナリ州）では基礎教育で 7.6%、中等教育で 3.4%と、ごく一部が私立学校に在籍する。このように、私立学校の在籍率では地理的不均衡が顕著である。

男児と女児の在籍割合にも不均衡がある。無償教育の公立学校に対して、私立学校は比較的高額な授業料等が発生する。そのため、概して女児よりも男児に多く教育費をかけてきたネパールの家庭では、女児よりも男児を

表1 2018/2019年度の児童生徒数

全国	全児童生徒数(A) 単位：人	男 単位：人	女 単位：人	私立学校 在籍児童 生徒数(B) 単位：人	男 単位：人	女 単位：人	全児童生徒 数に対して私立 学校在籍 数が占める割合 (B/A) 単位：%	男 単位：人	女 単位：人
初等教育 (1-5 年)	3,730,602	1,875,410	1,855,192	937,460	560,168	377,292	25.1%	29.9%	20.3%
基礎教育 (1-8 年)	5,555,379	2,784,137	2,771,242	1,368,620	813,563	555,057	24.6%	29.2%	20.0%
中等教育 (9-12 年)	1,659,146	822,629	836,517	294,732	157,721	137,011	17.8%	19.2%	16.4%
カトマンドゥ盆地									
初等教育 (1-5 年)	285,644	154,917	130,727	196,579	111,287	85,292	68.8%	71.8%	65.2%
基礎教育 (1-8 年)	451,269	243,128	208,141	306,492	172,409	134,083	67.9%	70.9%	64.4%
中等教育 (9-12 年)	154,327	82,814	71,513	80,081	43,187	36,894	51.9%	52.1%	51.6%

出典：MoE [2018] をもとに筆者作成

私立学校に通わせる傾向があり、ジェンダーの不均衡がみられる。私立学校への在籍率をみると、基礎教育においては学校に在籍する全女児のうち 20.0%が私立学校へ在籍し、男児においては 29.2%が私立学校に在籍する。同様に中等教育においては、女児の在籍率が 16.3%、男児の在籍率が 19.1%となる [MoE 2018]。

プラモッド・バッタとシャク・バハドゥール・ブダトキによると、社会経済的不均衡の観点で、貧困層に比較して高所得者層の方が私立学校への通学割合が高くなる（貧困層で約 6.4%、高所得者層で約 60.1%）。そのため高所得者層が私立学校に移動するにつれて、公立学校は貧しい人びとのための場所となるという意味で「公立学校の貧困化⁵⁾ (the pauperization of public schools)」が懸念されている [Bhatta and Budathoki 2013]。

公立学校と私立学校の間には学業成績の不均衡があり、特に従来 SLC (School Leaving Certificate) と呼ばれた全国統一試験の結果が、私立学校選好の理由として挙げられてきた [Bhatta 2004; Thapa 2015]。SLC は旧制度では第 10 学年終了時に受験され、その

結果が高等教育への進学や就職の際に大きな影響を及ぼしてきた。そのため、SLC でいかに良い点数を取るかが学習において重視されていた。SLC の位置付けは学生にとって重圧となり、試験でのカンニングや学生の自殺などの社会問題も生じていた。新制度では SLC の実施が第 10 学年から第 12 学年終了時に変更され、第 10 学年終了時には SEE (Secondary Education Examination) と呼ばれる試験が実施されることになった。こうした統一試験では、私立学校の方が公立学校に比べて点数が高くなる傾向がある。そのため試験結果を理由に私立学校への進学を希望する声が聞かれる。

3.3 学校選択の意思決定

学校選択の意思決定がどのようにおこなわれているかを調査したプリヤダルシャニ・ジョシによると、選択理由には立地に関わるもの、質に関わるもの、経済的状況に関わるものが挙げられる [Joshi 2014]。1996 年から 2006 年まで内戦下にあったネパールでは、政治的不安定による秩序の悪化が懸念され、自宅から遠距離にある学校に通学させる

ことに対して不安の声があった。そのため通学における安全面を考慮して、通学しやすい立地であることを理由に学校選択がおこなわれていた。さらに、上述した SLC の成果や、私立学校では英語が教授言語とされることを理由に、教育の質が良いと考えられて私立学校が選好されていた。そして、保護者自身の経済力も選択理由に挙げられる。初等教育で私立学校を選択していても、学年が上がるにつれて高額になる授業料を支払うことができず、中等教育では公立学校を選択することもある。

ジョシは、こうした学校選択過程において、公的な書類や公式な学校案内ではなく、人びとのつながりを通して得られる情報、うわさ、評判、また子ども自身の意見が、重要な役割を果たしていることを指摘した。また、公立学校に通学させることで親が子どもをケアしていないとみなされたり、子どもたちの間で「ダウングレード」とみなされたりするため、子ども自身が公立校への通学を嫌がるといった、社会的名声の影響もある。すなわち、公立学校に対するスティグマ化が生じているという [Joshi 2014]。

現在のネパールでは、学校間の格差が拡大するという形で、特に私立学校が広がる都市部において、公立学校の貧困化やスティグマ化が懸念される状況になりつつある。私立学校に通わせることが「良い」とされる社会状況で、社会的圧を受けながら、さらに支払い能力という経済的制約もあるなかで、子ども自身も保護者自身も私立学校への進学を願い、そのために人びとはどのような工夫をしているのだろうか。次章で事例をとりあげたい。

4 調査概要

首都カトマンドゥから約 50km、カブレパランチョーク郡の標高約 1,000m の丘陵地に本稿の調査地ナムサ村（仮称）は位置する⁶⁾。

人口は約 130 人（2015 年 8 月時点）、傾斜に合わせて作られた段々畑で営む農業を主要な生業として人びとは暮らしている。

人びとの多くは公用語であるネパール語に加えて、タマン語⁷⁾を日常的に使用している。学校ではネパール語が使用されるが、家庭内や友人および近隣の人との会話はタマン語でおこなわれる。

農業では、自家用作物としてトウモロコシやシコクビエなどの穀物や野菜を、商品作物としてトマトを二期作で育てている。女性の多くは、換金作物の栽培・販売、自家製蒸留酒の製造・販売、小規模金融をおこなう女性グループ活動の借入れなどを通じて家計の担い手となっている。

ナムサ村を含む行政村 J の識字率は 65.4% である [CBS 2014: 81-88]。J 村人口の最終学歴は、約 75.9% が初等教育以下⁸⁾となる [CBS 2014: 89-101]。

学校分布では、行政村 J 内に公立学校 8 校（内訳は、1-3 年を対象とした 2 校、1-5 年を対象とした 4 校、1-10 年を対象とした 1 校、1-12 年を対象とした 1 校）と、私立学校 2 校（1-5 年を対象とした 2 校）がある。ナムサ村の児童の多くは第 3 学年までナムサ村内の学校へ、第 4 学年以降はナムサ村から徒歩で 30 ～ 40 分程度の山頂に位置する公立学校へ通学する。

保護者が村内に在住し生計を立てている世帯の子どもで学校に在籍している児童生徒は、基礎教育に通学する 21 名（男 9 名、女 12 名）と中等教育に通学する 7 名（男 2 名、女 5 名）であり、そのうち 3 名の男児が初等私立学校に通学していた（2015 年 8 月時点）。2 年後の 2017 年 8 月時点では 28 名のうち 5 名が離籍していた（私立学校男児 2 名、公立学校女児 2 名（婚出）、公立学校第 12 学年修了女児 1 名）。加えて新たに初等私立学校に入学した他の 2 名（男児）がいた。

下記の表 2 は、2015 年から 2018 年までに初等教育で私立学校に在籍した 5 名の児

表2 ナムサ村で私立学校に在籍した初等教育児童 (2015-2018 年)

名前	誕生年	2015 年以前	2015 年 8 月	2016 年 4 月	2017 年 4 月	2018 年 4 月	2019 年 4 月
アルン	2001	公立学校 @ナムサ村 (自宅から通学) →私立学校 @T 町 (自宅からバス通学)	私立学校 @T 町 (自宅からバス通学)	私立学校 @T 町 (自宅からバス通学)	中途退学 →カトマン ドゥ市の飲食店で仕事	→仕事を辞め村に戻る	
ピカス	2003	公立学校 @ナムサ村 (自宅から通学)	公立学校 @ナムサ村 ※出席不良	私立学校 @カトマンドゥ市(寮)	中途退学 →父が所有するトラックの乗務員として仕事		
ナビン	2005	私立学校 A @B 市(伯父宅から通学) →私立学校 B @L 市 (ジャムナ宅から通学) →私立学校 B @L 市 (シャンティ宅から通学)	私立学校 C @B 市(寮)	私立学校 C @B 市(寮)	私立学校 C @B 市(寮)	私立学校 B @L 市(シャンティ宅から通学)	私立学校 C @B 市(伯父宅から通学)
スレシュ	2012				私立学校 @L 町(母と共に村外へ転居)		
ジーバン	2013				私立学校 @T 町(父のバイクで通学)	私立学校 @N 町(村外へ転居し伯父宅から通学)	

童(全て男児)の状況をまとめたものである。アルン⁹⁾を除き4名はいずれも親族を頼りナムサ村から転居して通学をしている。なお、5名のうちジーバンを除く4名の母は、自身の学校通学経験はほとんどなく、政府や NGO が主催する識字教室で読み書きを学習した女性である。

筆者は2010年より断続的に計27か月程度、ナムサ村をフィールドとして参与観察をおこなってきた。日々の農作業をはじめとする生活を共にしながら、半構造化インタビューや非構造化インタビューなどを通じて聞き取り調査をおこなってきた。本稿に関わる資料は主に、2015年8月、2016年2月、2017年2月・8月、2018年2月・8月の調査時の情報にもとづく。

5 「より良い」学校の希求

本章では、最も頻繁に移動していたナビンの事例を扱いながら、ナビンはいかに転学することになり、彼の両親である母マヤと父ディワカールがどのようにナビンの通学を可能にさせていたかを記述する。

5.1 ナビンの転学記録

ナビンは2005年に誕生した、現在満15

歳の男児である。筆者が初めて会ったのは2010年、彼が5歳の頃であった。当時ナビンは、首都カトマンドゥとナムサ村をつなぐ道の途中の街、B市にある私立学校で就学前教育を受けていた。彼はそのとき、同市に住む父の異母兄弟ら(ナビンの祖父母、伯父夫妻、叔父夫妻、両夫妻の子どもたち、および学校通学のために居候していた父の妹である叔母ジャムナ)とともに暮らしていた(図1)。

ナビンの学校歴は下記の通りである。

彼は3歳で私立学校での就学前教育のために親元を離れた。そして上述の親族宅に居住しながら、B市でナーサリー(nursery)と呼ばれる年少クラス、LKG(Lower Kindergarten)と呼ばれる年中クラス、UKG(Upper Kindergarten)と呼ばれる年長クラスに通った。その後、B市内の私立学校の第1学年へ入学した。

しかし、同じく居候していた叔母ジャムナがカトマンドゥ盆地のL市にある NGO のスタッフとして就職したことを機に、ナビンもL市へ転居することになった。そしてL市内で2人で暮らすために、第1学年途中でナビンはB市からL市内の私立学校へ転学した。転学時期が年度終盤であったため、学校の学習進度に適応するために初めから学んだ方が良いという教師の勧めがあり、結果的に

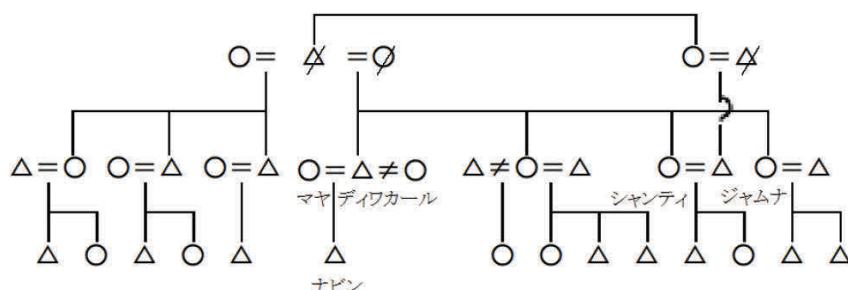


図1 ナビンの系譜図

第1学年を2年間過ごすことになる。

さらに、一緒に暮らしていたジャンナが2012年に結婚したことで、ナビンはジャンナの姉であるもう一人の叔母ジャンティの家に転居することになった。というのも、その結婚が駆け落ち同然の、ジャンナの父が認めるものではなかったためである。このためナビンはL市内で近くに暮らすジャンティ宅に転居したのである。この家にはジャンティ夫妻、夫妻の子どもたち、夫の父母が暮らしていた。夫の母は、血縁関係にありジャンティの父の姉にあたる。すなわちジャンティと夫は交叉イトコ婚である。

その後、ナビンは第3学年からB市に戻って私立の寄宿学校に転学し、寄宿舎から通学した。この学校はナビンの父の異母姉の夫が校長を務めている。

さらに第6学年から再度L市内の叔母ジャンティ宅に身を寄せ、私立学校へ通学する。

そして第7学年の途中から再びB市の寄宿学校に転学し、今度は入寮はせず異母兄弟の伯父宅から通学している。

上記のようにナビンの事例では転居と転学が頻繁に起きていた。どのようにしてこのように転居と転学が生じたのか、次節で見ていきたい。

5.2 転学を下支えする親族のつながり

ナビンの転学をともなう移動は常に親族間を行き来するもので、教育を受ける上で親族のつながりが重要な役割を果たしている。先取りして言えば、親族のつながりは転学を可

能にするものとして機能し、一方で新たな転学を強いるものとしても機能した。そしてそれはマヤが選択的に活用できる手段であり、他方、本来ナビンの教育とは関係のないはずの人間関係によって、教育の機会が制約される要因でもあった。

ここでは、上述のようにナビンの高頻度な転学が生じた理由を、親族間関係の変動に注目して記述する。

5.2.1 父ディワカールの実母の死による距離

ナビンの事例では、マヤ夫妻にとって頼りやすい親族とそうでない親族とがある。それはディワカールの実母と血縁関係にある妹か、異母兄弟かに由来する。本稿では詳述しないが、ディワカールの実母は彼が初等教育の児童だった頃に亡くなっている。父に呼ばれて外出した母が戻ってくることはなく、死の知らせのみが届くという子どもたちにとっては不審の念を抱く母の最期であった。ディワカールの祖父が亡くなった際、母はタマンの慣習とは異なる分配で相続を受けていた。母の死後、父はもう1人の妻とその子らとともに生活しており、往来はあったもののディワカールらと腰を据えて暮らしてはいなかった。ディワカールは初等教育学校を中退し、畑仕事と行商で3人の妹を育てた。卒業には至っていないが、妹の1人ジャンナは高等教育まで進学した。

母の死後、ディワカールと父や異母兄弟の関係には、日常的なやり取りや、ナビンやジャ

ムナが居候できる程度の相互関係は継続したが、実母兄妹との関係と比較して距離は生じていた。

5.2.2 ジャムナの改宗と結婚による緊張関係

ジャムナがキリスト教徒に改宗したこと、そしてタマンではない民族出身者と結婚したことにディワカールの父が怒り、それを機に親族関係はそれまで以上に緊張した。実際、ジャムナの結婚式は親族の誰一人が見届けることなく教会で執りおこなわれたし、2017年に実施されたディワカールとマヤの婚姻儀礼¹⁰⁾に対しては、「カミの近くにいる人の式など行かない。」と言って父は招待を断った。この言葉はカースト差別を含意する悪意ある言葉であり、これに対してディワカールは「母は亡くなった。もう父も死んだ。自分で世話した娘でもない。産まれた時も居なかった。自分でノートや鉛筆を買って勉強させたのでもない。」【2017年2月】と怒りを表している。

こうした事情により親族関係は険悪になり、マヤにとってはB市に居住するディワカールの父と親族たちには頼りづらい状況が生じた。そのため、ナビンを伯父宅ではなく、ジャムナやシャンティという実の妹宅や寮から通学させる期間が生じている。

5.2.3 シャンティと姑関係への配慮による入寮と経済的必要による再転学

ナビンはL市の私立学校に通学した間、同市内に住むシャンティを頼ることになったが、交叉イトコ婚をしたシャンティ宅には夫の父母が同居していた。すなわち、シャンティにとって姑は、関係が悪化した実父の姉であり、ナビンはこの姑によってよく叱られている。ナビンはシャンティの子たちと一緒に遊んでいても叱られるのは自分だけだとマヤに愚痴をこぼしていた。そしてマヤは、姑とシャンティの関係を配慮してナビンを寄宿学校に転学させ入寮させた。

入寮した学校は、ディワカールの異母姉の夫が校長を務めていた。経済状況を加味してもらい、授業料の減免を依頼して転学している。ただし授業料については減免されても、生活にかかわる寮費等は必要であった。結局、経済的な負担が大きく、再びシャンティ宅へ戻り、学校も再度転学することになった。

5.2.4 ディワカール父の死後の伯父宅からの通学

2017年末頃、ディワカールの父が亡くなった。その後ナビンは再びシャンティ宅を出て、B市の寄宿学校に戻った。この際高額な生活費がかかる寮へ入寮することはせず、亡くなったディワカールの父が同居していた伯父宅から通学するに至っている。

このように、ナビンの学校移動は常に親族間を行き来している。親族宅に近い学校、彼らの子息が通学する学校、親族が教員をしており経済状況を加味して授業料の減免が可能な学校など、親族を頼りながら私立学校への通学を可能にしていた。しかし同時に、教育を受けるための移動はその時どきの親族間の関係性に影響を受けるものであった。

個人がもつ親族のつながりにもとづいて教育のための移動をすることは、一方で状況適応的に学校選択の可能性を広げる手段とみることができる。しかしそれは一方で、時々変化する親族の都合や関係性などにより、安定的な通学を維持することが難しくなり、暗黙裡に移動が強制されるという制約が伴う脆弱な手段でもある。教育のための移動に親族のネットワークは重要な役割を果たす一方、非安定的状況に陥る脆弱さを内包するものである。

5.3 サムハを通じた金銭の工面

ナビンの私学通学を可能にした経済的側面を見ていきたい。結論からいえば、マヤはサムハと呼ばれるマイクロファイナンス（小規模金融）の制度を駆使して借金し、それを授

業料の支払いに当てていた。

彼女は5つのサムハに加盟している（加盟年は、2つのサムハに2006年頃から、それ以外は2014年から、2015年から、2016年からである）。サムハとは、本来グループ活動のことを意味する語で、サムハには女性を対象とした小規模金融をするものもあれば、町内会や隣組に相当するような自治組織としての活動をおこなうものもある。

マヤは小規模金融の機能をもつ5つのサムハに属し、毎月の活動日に預金、活動費、借金と利息の返済等の支払いをおこなっている。サムハに属するのはお金のためであると話し、掛け持ちすることを認めないサムハに対しては、掛け持ちしていることを偽って加盟してお金を貸借し、それによって授業料を支払っている。

〔サムハに入ることを〕人びとは最初、面倒だ（*jhyāu lagchā*）と言っていた。でも私は良い（*rāmro*）し、気楽／簡単（*sajilō*）だと思う。人に借金するのも、この人はどうやって払うだろうかといってそんなに貸してくれない。でもサムハは借金することができる、だから簡単だと思う。【2016年3月】

マヤはナビンの私立学校の入寮と同時期から借金目的でサムハに加盟し、学年末にサムハから借りて授業料を一括で支払っている。季節や収穫量に左右される家計の農業収入は不安定かつ不十分であり、それだけで授業料を支払うことは不可能である。授業料のためにサムハから借入れ、毎月の支払日前になると自家製の蒸留酒を作り、都市で商店を営むディワカールの妹たちに卸して、得たお金をサムハに返済する、ということを繰り返していた。2017年8月時点では預金やサムハ活動費として計1,520ルピー／月、借金返済として計約9,400ルピー／月の支払いをおこなうことになっていた。

バイサック〔4月中旬〕から支払っていない。去年はサムハから借りてまとめて6万ルピー払って、1万ルピー減らしてもらった。支払ってなくても何も言っただけなのに、支払ってないと試験を受けられない。試験前までに払わないといけない。今年1年はサムハから借りてなんとかするが、来年以降は村に戻すつもり。【2017年9月】

季節や収穫量に左右される不定期収入世帯にとって、また収入が少なく銀行口座も持たず貸与も受けられない貧困層にとって、サムハを活用することは金銭貸借の可能性を広げ、家計を支える仕組みとなっている。しかし同時に、所属するサムハとそこからの借入れが重なるに従い、毎月の返済に迫られる自転車操業的で不安定な家計を誘発する仕組みとしてもとらえられる。

私立学校への進学は親の支払い能力で制限されるが〔Joshi 2014〕、家計を支える制度へのアクセスは金銭貸借の可能性の拡大に直結しており、こうした制度を利用できるかどうか貧困層の子どもにとっては私学へ進学が可能かどうかの鍵となる。

5.4 学校選択の難しさと「知らない」ことによる魅力

マヤは毎年ナビンの学校について苦慮している。どこに住み、どの学校にいかせるべきかという悩みは、筆者の調査時においてしばしば吐露されたものである。時系列でいくつか例示しよう。

5年生まで寄宿学校に通わせる。5年生を終えたら村に戻す。そしてこの村で7年生に入れる。今はしっかり学ぶ習慣をつけさせるために向こうに行かせている。【2016年3月】

今後については、ナビンに聞かなければならない。〔本人が〕自分が嬉しいと思う方法で学ばせる。もしナビンが、こっちの村に来て学ぶというなら、この村の学校で勉強させる。向こう〔都市〕にいいと言ったら、お金を借りてでも、向こうの学校で勉強させる。ときどき、ナビンのために、部屋を借りて向こうの公立学校で勉強させようかとも思う。公立学校であっても、こっちの学校よりは向こうの方が良いでしょう。【2017年2月】

サムハから借りて今年は払うけど、来年は村に戻して村からT町の学校に通わせる。【2017年9月】

もう彼を村に住ませようと思う。7年か8年から12年まで村で教育させる。その後、カトマンズで働く。【2018年2月】

このように、マヤは家計状況を踏まえて可能であり、かつ子どもにとって良いと思われる選択肢は何であるかを考えている。5年生までは都市の私立学校で、その後は飛び級させて村の公立学校でと考えたり、あるいは都市の公立学校も選択肢に考えたり、村から通学可能な私立学校も選択肢にしたりと、翌年以降の学校選択をどうするかは彼女にとっての心配事であった。特に上述の語りがなされた2016年から2018年は、ナビンが私立学校に入寮していた時期と重なり、経済的に逼迫した状況があった。そのうえ、2015年4月と5月に発生したネパール地震で自宅は倒壊し、仮設住居での暮らしを余儀なくされていた。政府から支給される再建のための補助金はあくまで補助であって再建費用には足らず、この間生活費のほかにナビンの授業料、それよりも高額な寮費、そして住宅再建のための費用を捻出する必要に迫られていた。こうした事情も重なり、家計状況において可能

かつ子どもにとって良いと思われる選択をしようと煩悶するのであった。

さらにマヤはナビンに村に居住させることに不安を覚えている。それは、村で散見される飲酒や賭け事の習慣をナビンが体得してしまうことに対しての懸念があるからだ。経済的な理由で村から通学させることを考えることはあるものの、村の学校にはナビンを行かせたくないを考える。実際ナビンは幼い時から村では暮らしていない。

村に置こうかと思うこともある。でもロキシー〔蒸留酒〕を飲んで、たばこ吸って、男たちは夕方になると集まって、そういうことばかり。というのを見ると、やっぱり向こうで良いかもしれないと思う。【2013年12月】

村の子たちを見てみなよ。こんな年齢で、学校やめて歩き回っている。ナビンもこっちに置いた後はそうなるかもしれないと思うとこわくなる。【2014年11月】

この村では子どもたちはただ遊びに行くためだけに学校に行く。もし彼がこの村で学校に行ったら、私の言うことを聞かなくなるかもしれない。【2018年2月】

これらの語りからは、「村の男たち」、「村の子」、「この村の子どもたち」というように、身近に居住し生活の様子をよく知る人びとを引き合いにし、彼らの日常的なおこないを知るがゆえにそれを遠ざけていることがわかる。しかし興味深いことに、彼女はナビンが通う学校の名前さえも知らなかった。ある日マヤがナビンに学校の名前を尋ねたことがあり、「マミーは、自分の息子の学校の名前も知らないのか？」と息子に言われた」と筆者に話すのであった【2018年8月】。

すなわち彼女は身近な村の学校を通うにふさわしくない場所と判断すると同時に、名前

を知ることなく都市の学校の方がより良いと判断しているのだ。賭けや飲酒にふける大人の姿や中退して日がな一日当てもなく歩いている子どもを身近なところで知るからこそ、それが彼女にとって危惧すべき状況となっている。そして、そうした周囲の人びとの影響を息子が受けるかもしれない危惧している。一方、都市の学校については名前も知らず、その様相も息子から聞く情報のほかに知る機会もないが、詳しく知らないこと自体が、かえって相対的に彼女が想像する都市の学校の教育的価値への期待を高めていると、この事例は示唆している。経済的理由から、村の学校への転学も考慮に入れるものの、それに伴う不安も抱え、結果的に居住場所を変えながらも都市の私立学校への通学を継続させているのである。「より良い」教育を息子に受けさせたいと願うマヤの教育に対する価値観が、幼少期からつづくナビンの都市の学校間の転学経験へとつながっている。

ジョシ [Joshi 2014] によると学校選択において学校の立地は重要なひとつの評価点であった。しかし、ジョシが記したような通学への適合性という点での立地条件のみならず、都市と身近な村という、学校が立地する場所に付随するイメージが学校のヒエラルキーを構成する要素となっており、立地場所そのものが重要な要素となることがこの事例を通して見て取れる。つまり、知っている場所としての村との対比で、都市にあること自体が、たとえそれをよく知らなかったとしても、より良い学習環境の通うに適した場所とされている。

マヤのように学校に関する詳細な情報を持たず、複数の選択肢を検討できるほどの経済的基盤と希望する学校付近に居住する可能性を持たない人びとにとって、教育内容や設備環境などの「良さ」を理由に合理的な学校選択をおこなうことは難しい。代わりに、村ではない居住地、公立ではない学校、という一見消極的でありながら、自身の生活拠点と暮

らしを参照点にした、〈そうではない将来〉のための合理的選択をおこなっていると考えられる。

6 むすびに代えて

本稿では、ネパールの農村社会において「良い教育」をめぐる語りられるナラティブを記述することを通して、現代ネパール社会における教育熱の高まりという社会現象の一片を、農村地域の人びとの微細な実践からとらえようとしてきた。

私立学校が顕著に増加するネパール社会で、より「良い教育」のための学校選択とそれに伴う転学がおこなわれている。本稿で描いたのは、「良い教育」を希求しつつも、経済的な制約と親族関係の兼ね合いによって転居と転校を繰り返している児童と保護者の一例である。親族間の転居と借金を重ねることで私立学校への通学が可能になっている姿が浮かび上がった。高頻度で転学したことで「勉学についていけない」(*padhāi bigreko chā*、直訳すると勉学が壊れている)と言いつつも、村ではない場所に立地する私立学校を選好し、脆弱な経済基盤のなかで可能な方法を駆使して通学させる様相が明らかになった。これは利用可能な方法を状況適応的に活用する人びとのさまであり、同時に、不安定で脆弱な方法を取らざるを得ない人びとのさまでもある。

本稿から明らかになる「良い教育」の希求の実現は、親族のつながりおよびサムハからの借金という、状況適応的に可能な、しかし不安定で脆弱な方法に依っている。貧困層における学校選択の機会の獲得は個人の手腕に依存している部分が大きいと考えられる。南アジア社会において教育機会は階層移動の可能性を秘めたものであり、実際まだら模様にそれが進んでいる。同時に本稿の事例のように未だ制約された教育機会となっている側面もある。南アジア社会において教育によって

社会経済的階層のモビリティがどのように変動していくか、今後の課題として教育熱をめぐる動向をさらに見守っていききたい。

謝辞

本稿の調査は、JSPS 特別研究員奨励費（16J06066、研究課題「ネパールにおける教育の市場化と生活世界の変容—貧困層の親族・移動・暴力に着目して」）により可能になった。また本稿の内容について、ネパール・ヒマラヤ研究会（2018 年 1 月 20 日開催）、TINDAS（教育と社会班）研究会（2020 年 9 月 14 日開催）でコメントをくださった皆さまに感謝申し上げたい。

<注>

- 1) 1990 年 3 月にタイのジョムティエンで開催された「万人のための教育世界会議」において合意された教育目標である。2015 年までにすべての人が教育を受けることができるように教育環境を整備しようとする取り組みであった。
- 2) 本稿で使用する教育統計の多くは、5-3-2-2 制時にもとづく統計である。最新の統計では 8-4 制以後に作成されたものもある。必要に応じてその都度示す。
- 3) JICA のレポートによると、Community Un-aided Schools は、設立当初はコミュニティによる学校設立後に政府から予算の全額が支払われない学校を意味したが、現在は全学校に予算が全額支払われており、実質的には存在しないといえる [JICA 2012: 8]。
- 4) スベディら [Subedi *et al.* 2013] の研究で事例校となった学校の場合、A 校の第 9 学年で 2,815 ルピー、D 校の第 10 学年で 1,250 ルピーが月額の授業料となっていた。日本円にすると 2020 年 9 月現在のレートでそれぞれ約 2,500 円、1,100 円程度である。その他、図書館費、試験費、コンピューター費、特別活動費など 15 項目の名目での徴収が教育法規で認められている。

5) 「教育の貧困化」は、教育の民営化が進み標準学力試験の結果が重視されるようになるにつれ、授業内容がテスト対策の習得に偏るようになり教科科目の内容が薄くなっていくという意味でも使用される [ラビッチ 2013; 篠原 2019]。

6) ナムサ村は調査開始時には行政村 J（人口約 4,800 人 [CBS 2014: 38-59]）のなかに位置していた。現在では 2017 年の地方自治体の改編にもとづき、行政村 J は B 村と P 市の二つに分割され、ナムサ村は B 村のなかに加わった。本稿のなかでナムサ村に関わる行政村の統計データを提示する際には、B 村ではなく市町村改編以前の行政村 J によるものを使用する。

7) タマン語はチベット・ビルマ語系言語である。2011 年の国勢調査 [CBS 2014] では、母語話者数約 135 万人（全人口の約 5.1%）、言語集団としては 5 番目に多く、カトマンズ盆地周辺に在住する。行政村 J 村では約 30%がタマン語母語話者とされる。

8) 現行制度における第 8 学年。2009 年以前の制度（第 5 学年）では約 56%である。

9) 本稿で使用する個人名はすべて仮名である。

10) ディワカールとマヤは 2000 年 1 月に結婚した。しかしその際に親族を交えて必要な婚姻儀礼をおこなっていなかった。その儀礼をし終えていないと息子の成人式を実施できないということで、ナビンのために急遽 2 人の婚姻儀礼がおこなわれた。

<参考文献>

- 押川文子・南出和余編 2016 『「学校化」に向かう南アジア——教育と社会変容』昭和堂。
- 小原優貴 2014 『インドの無認可学校研究——公教育を支える「影の制度」』東信堂。
- 国際協力機構（JICA） 2012 『ネパール連邦民主共和国基礎教育セクター基礎情報収集・確認調査報告書』独立行政法人国際協力機構人間開発部。
- 篠原岳司 2019 「教育の市場化は子どもの貧困対策となるのか」佐々木宏・鳥山まどか編『教える・

- 学ぶ——教育に何ができるか』明石書店、pp. 154-173。
- 高橋望 2018「教育の民営化」日本教育社会学会編『教育社会学事典』丸善出版、pp. 696-697。
- 灘光洋子・浅井重紀子・小柳志津 2014「質的研究方法について考える——グラウンデッド・セオリー・アプローチ、ナラティブ分析、アクションリサーチを中心として」『異文化コミュニケーション論集』12: 67-84。
- 野口裕二編 2009『ナラティブ・アプローチ』勁草書房。
- ラビッチ、ダイアン 2013『偉大なるアメリカ公立学校の死と生——テストと学校選択がいかに教育をだめにしてきたのか』本図愛実監訳、協同出版。
- Bhatta, Pramod and Shak Bahadur Budathoki 2013 Understanding Private Education(s) in Nepal. *Education Support Program Working Paper Series* 57: 1-34.
- Bhatta, Saurav Dev 2004 Disparities in School Performance in the SLC Exams: An Exploratory Analysis. *Studies in Nepali History and Society* 9(2): 293-343.
- Central Bureau of Statistics (CBS) 2014 *National Population and Housing Census 2011 (Village Development Committee/Municipality Level) Kavrepalanchok*. Kathmandu: Government of Nepal.
- Joshi, Priyadarshani 2014 Parent Decision-making When Selecting Schools: The Case of Nepal. *Perspectives* 44: 411-428.
- Ministry of Education, Science and Technology Centre for Education and Human Resource Development (MoE) 2018 *Flash 1 Report 2075 (2018/19)*. Kathmandu: Government of Nepal.
- Poudyal, Chandra Sharma 2017 Nepali Private Schools and Tolerated Illegality: A Foucauldian Analysis of Privatisation of Education in Nepal. *Policy Futures in Education* 15(4): 537-549.
- Srivastava, Prachi and Geoffrey Walford 2007 *Private Schooling in Less Economically Developed Countries: Asian and African Perspectives*. Oxford: Symposium Books.
- Subedi, Govind, Madan Gopal Shrestha, Raju Maharjan and Mukti Suvedi 2013 Dimensions and Implications of Privatization of Education in Nepal: The Case of Primary and Secondary Schools. *Education Support Program Working Paper Series* 48: 1-78.
- Thapa, Amrit 2015 Public and Private School Performance in Nepal: An Analysis Using the SLC Examination. *Education Economics* 23(1): 47-62.
- Tooley, James and Pauline Dixon 2005 *Private Education is Good for the Poor: A Study of Private Schools Serving the Poor in Low-Income Countries*. New York: Cato Institute.
- Verger, Antoni, Clara Fontdevila and Adrián Zancajo 2016 *The Privatization of Education: A Political Economy of Global Education Reform*. New York: Teachers College Press.

(2020 年 10 月 26 日受理)

Narratives on "Good Education" in Nepal:

A Case Study of a Family's School Choice and the Im/possibility of School Transfer

Maiko Annen

Keywords

Nepal, Education, Private School, School Choice, Narrative

This paper aims to clarify an aspect of the rising educational enthusiasm phenomenon in contemporary Nepalese society based on the narratives on "good education" told and experienced by the rural population. Due to the influence of neoliberalism, education is experiencing marketization and privatization globally. Various private actors have begun investing in the education field, which was traditionally handled by public actors. Additionally, people have a wider range of educational choices. In Nepal, the number of private schools is increasing remarkably, and people's enthusiasm for education is growing, as they aim to provide children with better education. Amid the social trend of increasing opportunities to select a school, how can Nepalese people, who make "rational" choices, be enabled to select and attend a school which matches their hopes? In this paper, I will present an individual case in detail, describing how those who are at the mercy of the growing enthusiasm for education can actually select and attend the school of their choosing. This reveals the individual aspect of balancing hope with hardship while taking situation-adaptive and vulnerable measures to acquire educational opportunities on a fragile economic basis.